令和8年度　こども計画進捗管理表

資料１

【評価の総括】（全63指標）
A評価：順調（数値を維持・改善し、目標達成の可能性が高い）……37項目（58.7%）
B評価：概ね順調（数値を維持・改善したが、目標達成に届かない可能性がある）……9項目（14.3%）
C評価：低調（数値を維持・改善できず、目標達成の可能性が低い）……7項目（11.1%）
ー評価：調査年でないなど、数値の更新が無く評価を保留……10項目（15.9%）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
1	施策１－１ こどもの権利の保障	５つのこどもの権利が大切にされていると思うと回答したこどもの割合	69% （R5年度）	71% （R7年度）	A	①子ども条例及び令和6年8月に開設した子どもの権利相談室について、学校等との連係や様々な媒体を活用した周知により、目標を達成することができた。 ②引き続き子ども条例及び子どもの権利に関し、こどもを含むすべての市民に幅広く周知・啓発するとともに、子どもの権利相談室の認知度を向上させるため、メディアミックスによる広報展開に取り組む。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （こども政策課）
2		新潟市子ども条例を知っていると回答したこどもとおとなの割合	61% （R5年度）	68% （R7年度）	A	①学校等と連係したこどもへの周知、様々な媒体を活用したおとなへの周知により、目標を達成することができた。 ②引き続き子ども条例及び子どもの権利に関し、あらゆる機会を通じて、多様な手法により周知・啓発を進めていく。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （こども政策課）
3	施策１－２ 生きる力を育む多様な体験や交流の場の充実	地域のこと（自然・歴史・産業など）にふれたり、調べたりする学習が好きと回答した生徒（中３）の割合	72.3% （R5年度）	69.20% （R7年度）	C	①「にいがた学びのコンパス」に基づき、「地域探究・体験事業」を中心に、地域の有識者、企業、団体等と連携した体験的・探究的な学習を推進したが、令和7年度実績は69.2%で、令和5年度から3.1ポイント低下し、令和7年度目標の72.5%を下回った。地域を題材とした学習展開をより一層広め、生徒の興味・関心につなげる取組を一層充実させる必要がある。 ②令和9年度目標73.5%の達成に向け、引き続き「地域探究・体験事業」を中心に、学校運営協議会や地域教育コーディネーターを活用し、地域人材、企業、社会教育施設等と連携した体験的・探究的な学習を充実させる。また、好事例を学校間で共有し、生徒が地域の魅力や課題を主体的に調べ、考え、発信する学習を推進する。	73.5%	75.0%	新潟市 生活・学習意識調査 （学校支援課）
4		文化施設等による子ども向け鑑賞・体験事業の実施回数	174回 （R4年度）	162回 （R7年度）	C	①こども向けの体験事業はR4年度とR7年度で同数（138回）開催されたが、鑑賞事業が減少したため（36回→24回）、全体として減少した。施設におけるイベントの開催内容（企画）が年度毎に異なることも、今回の減少の要因となっている。 ②体験事業実施回数が増えた施設も減った施設もあった一方、文化政策課主催のイベントは10件増加した。各指定管理施設との連携を強化して目標値を意識するよう働きかけるなどして、引き続き目標達成に努める。	210回	230回	担当部署で把握 （文化政策課）
5		文化施設等による小・中学校へのアウトリーチの実施回数	116回 （R4年度）	155回 （R7年度）	A	①アウトリーチは外部講師が小・中学校を訪れる形式で行われることから、コロナ禍には実施回数が落ち込んだが、R5年度以降はコロナ禍の収束により、実施回数の増加・回復につながった。 ②R7年度にはR11年度の目標値をすでに達成したが、今後も安定した実施回数を確保できるよう、広報や各施設との連携に力を入れて取り組む。	135回	145回	担当部署で把握 （文化政策課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
6	施策１－３ 配慮が必要なこどものへの支援	障がい者基幹相談支援センターへの 医療的ケア児等コーディネーター 配置数	４人 （R5年度）	6人 （R7年度）	A	①年度内に新たに医療的ケア児等コーディネーター養成研修受講する相談員もおり、当初目標を上回る配置数となった。 ②引き続き、医療的ケア児等コーディネーター養成研修への受講を積極的に促し、医療的ケア児とその家族が必要とする支援を適切に受けられるように関係機関との連携体制の強化に取り組む。	４人	４人	担当部署で把握 （障がい福祉課）
7		教育・保育施設等への 発達支援コーディネーターの配置率	89.80% （R5年度）	92.90% （R7年度）	A	①養成研修を実施し、配置率が向上するとともに、発達支援コーディネーターが複数在籍している園が増加している。 ②未配置の園に対して、引き続き受講を促していくとともに、配慮が必要なお子さんが安心して過ごせるよう、各園に発達支援コーディネーターを配置していく。	前年度 以上	前年度 以上	担当部署で把握 （こども家庭課）
8		医療的ケア児のうち 保育施設等への入園を希望する 児童の入園率	100% （R6年度）	100% （R7年度）	A	①医療的ケア児の入園について相談があると，区での入園相談・入園承諾の確認と指示書依頼のための同行受診・保育施設での面談などを実施し，受け入れ態勢を整えて，希望者全数を入園に繋げた。 ②保育施設の統廃合が進む中，医療的ケア児の入園希望数は年々増加しており，一施設あたりの受け入れキャパを広げる必要がある。更なる体制整備として予算や看護職の確保が必要。	100%	100%	担当部署で把握 （幼保支援課）
9	施策１－４ こどもの貧困対策	ひとり親家庭のこどもの進学予定	高校まで 22.80% 短大・ 専門学校まで 26.50% 大学以上 24.30% （R6年度）		－	①－ ②「中学生学習会事業」では、児童扶養手当受給世帯の中学1年生から3年生を対象に、個別に学習意欲や学習習慣を身につけることができるように学習のしかたについてサポートをしており、学力や学習習慣の向上に寄与している。また、「母子父子寡婦福祉資金の貸付事業」では、ひとり親家庭等に就学支度資金や修学資金の貸付を無利子または低利で行い、ひとり親家庭のこどもの進学に対し経済的な面から支援している。引き続き、学習会や貸付等の事業をひとり親世帯に周知し、必要な方にご利用いただけるように、認知度の向上に取り組む。	前年度 以上	前年度 以上	新潟市 子ども・若者のいる世帯の 生活状況等に関する調査 （こども政策課）
10		「子どもの学習・生活支援事業」 参加児童人数	139人 （R5年度）	140人 （R7年度）	B	①各区で区だよりに募集記事を掲載するほか、生活保護世帯には担当ケースワーカーを通じて事業の広報を、ひとり親世帯に対しては児童扶養手当の現況届にチラシを同封するなど、参加対象者によって効果的な周知方法を行っている。 ②学習会の会場を令和８年度中に５区から全区に拡大し、新規会場の運営体制を安定化させたうえで、市全体の受け入れ人数の増加を図る。	155人	155人	担当部署で把握 （福祉総務課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
11		子育てに関する相談について、 頼れる人がいないと答えた 保護者の割合（ひとり親世帯）	25.90% （R6年度）		－	①－ ②区役所での児童扶養手当・ひとり親医療費助成の更新申請の際に、市民にチェックリストを記入いただき、「ひとり親や子育ての支援について相談したいことはありますか。」という項目に「はい」と回答した方に窓口でヒアリングをし、適切な市のサービスに繋いでいる。また、「ひとり親家庭サポーター事業」では、ひとり親や離婚を検討している方向けに、離婚前後に知っておきたいことについて講座を開催し、情報交換も行っている。「ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業」では、就労支援や養育費相談のほか、離婚後の生活や子育てについての相談にも応じている。引き続き行政として子育てに悩むひとり親世帯に対し、関係部署や関係機関と連携して切れ目のない支援を行う。	前回より減少	前回より減少	新潟市 子ども・若者のいる世帯の生活状況等に関する調査 （こども政策課）
12	施策１－５ 児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援	児童虐待死亡事例	0人 （R5年度）	0人 （R7年度）	A	① － ②引き続き児童虐待死亡事例０人となるよう、児童福祉司の専門性の向上のため、所内外の研修を充実させるとともに、他の自治体の死亡事例を検証し、適切なアセスメントをもって虐待の早期発見と再燃防止に取り組む。	0人	0人	担当部署で把握 （児童相談所）
13		リスクを把握した妊婦に対して 産前に状況確認をした割合	100% （R5年度）	100%見込み （R7年度）	A	①各区では、特定妊婦等検討会を定期的に行い、リスクのある妊婦の支援方針を検討している。個別の支援方針に基づき、保健師や助産師が妊娠中から全数状況を確認・支援している。 ②引き続きリスクのある妊婦の状況把握に努め、安心して出産・育児できるよう、関係機関と連携して切れ目のない支援を行う。	100%	100%	担当部署で把握 （こども家庭課）
14		ヤングケアラーの認知度 ※ヤングケアラーについて、 「言葉も内容も知っている」又は 「言葉だけは聞いて知っている」 と回答した児童生徒の割合	43.5% （R5年度）	70.0% （R7年度）	A	①ヤングケアラーについて、毎年の実態把握アンケートなどを通じて、こどもに対して周知を図っており、認知度が高まってきたことにより目標を達成できた。 ②既に令和９年度の目標は達成しているが、引き続きこどもに対する周知を行うとともに、市民向けにも出前講座等を通じて周知啓発を行い、市民のヤングケアラーの認知度を向上させていきたい。	65.0%	75.0%	新潟市 ヤングケアラー実態アンケート （市立校の小学4年生から高校3年生対象） （こども家庭課・学校支援課）
15		里親等委託率（3歳未満）	57.9% （R5年度）	57.0% （R7年度）	B	①保護児童の年齢と里親の希望年齢がマッチしていない状況が続いており、併せて施設入所者は退所者が少ない状況が続いていることから、委託率がなかなか向上しない ②委託率を向上させるため、まずは里親PRキャラクター等を用いてより多くの市民に里親制度の周知をはかり、里親登録者数の増加をに努める。	69.5%	75.0%	担当部署で把握 （児童相談所）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
16	施策１－６ こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組	自殺者数（10代～30代）	36人 （R5年）	29人 （R6年）	A	①令和５年度に若年層の支援者等に向けて作成した研修プログラム（IDOBATA）を活用し、対象を広げ、自殺予防ゲートキーパー養成研修を行った。また、「くらしとこころの総合相談会」において、9月と3月にＺｏｏｍによるオンライン相談を開始し、直接会場に来られない方でも相談できる体制を構築した。 事業の取組の成果がそのまま自殺死亡率の減少には反映されにくい面があるため、市民、学校、関係機関、団体とさらに連携を図り、生きづらさや悩みを抱えた市民が必要時に相談できるよう、引き続き相談支援事業を実施していくとともに、多くの市民に相談窓口の周知を図っていく。 ②社会的影響が大きい、こども・若者への自殺対策として、多職種の専門家により構成する「新潟市こども・若者自殺対策チーム」を設置し、学校に対し早期からの自殺リスクの把握や適切な介入等につなげるための相談及び助言を行う。 また、若年層の支援者等に向けて作成した研修プログラム（IDOBATA）を活用した自殺予防ゲートキーパー養成研修会などの各種研修会を通じ、自殺対策を支える人材の育成を行うことで、地域における対応力の向上を図る。	前回より減少	前回より減少	厚生労働省 人口動態統計 （こころの健康センター）
17		友達のよいところを見つけたり、友達が落ちこんでいるとき、はげましたりしています と回答した児童（小6）の割合	92.00% （R5年度）	92.20% （R6年度）	A	①「新潟市教育ビジョン第4期実施計画」の施策「自立を促す生徒指導の推進」に基づく「自律性と社会性を育む生徒指導の推進事業」により、児童主体で互いに関わり、認め合う活動を周知、推進した。実績は92.2%で、令和5年度から0.2ポイント増加し、目標を達成した。支持的風土づくりの成果と考えられる一方、取組を全教育活動に定着させ、高水準を維持することが課題である。 ②令和7年度からは、「にいがた学びのコンパス」に基づき、「自己肯定感向上事業」による異年齢交流や互いを称賛する活動、「議論する道徳科推進事業」を充実させる。なお、本質問は令和7年度以降削除されたため、関連指標により成果を把握し、令和9年度に向けて取組を改善する必要がある。	前回より増加	前回より増加	新潟市 生活・学習意識調査 （学校支援課）
18		新潟市犯罪被害者等支援推進会議の開催	１回 （R5年度）	1回 （R7年度）	A	①新潟市犯罪被害者等支援条例に規定された同支援推進会議を開催した。 ②引き続き、計画に基づいて実施する。	１回	１回	担当部署で把握 （市民生活課）
19		交通安全教室実施数	773回 （R5年度）	713回 （R7年度）	B	①第12次新潟市交通安全計画に基づき幼児、小・中学生に交通安全教室を実施した。 ②R6年度は709件と回数が落ち込んでおり、引き続き目標の達成に向け、体系的な学びを継続して実施する。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （市民生活課）
20		こども見守り隊の参加者数の割合	9.00% （R5年度）	8.30% （R7年度）	C	①見守り隊の高齢化が進み、参加協力してくれる方が年々減少している。 ②引き続き、コミ協等関係団体、地域、保護者への協力を依頼していく。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （学校支援課）
21	施策２－１ 結婚を希望する方への支援、結婚に伴う新生活への支援	婚姻件数	2,508件 （R5年度）	2,632件 （R6年度）	A	①コロナによる社会や経済の不安が一段し、婚姻を控えていた方が行動しはじめていると考えている。 ②令和２年の婚姻件数は3,100件と３千件を上回っていたことから、再びその水準に戻るよう、出会いの機会の充実に加え、若年層に対しプレコンセプションケアやライフデザインについて考える機会を提供する。	2,490件	2,460件	厚労省 人口動態統計 （こども政策課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
22		婚活支援ネットワークが開催する新潟市の認定イベント数	16回（R4年度）	40回（R7年度）	A	①感染症への制約が緩和されると、実際に会って話す、食事をする、共同体験をする、といった対面型イベントが再び開催しやすくなり、また、参加への意欲も回復したと考えている。 ②引き続き市公式LINE等での広報協力によりイベントの参加者を促し、出会いの場の創出につなげる。	21回	23回	担当部署で把握（こども政策課）
23		結婚応援結パスポート協賛店数	151店舗（R5年度）	177（R7年度）	A	①新潟市結婚応援・子育てサイトやチラシ、事業者訪問により順調に増えている。 ②引き続き上記による周知方法を継続するとともに、効果的な広報媒体とも連携し、さらなる認知度向上と協賛店舗数の増加につなげる。	190店舗	210店舗	担当部署で把握（こども政策課）
24	施策２－２	新潟市は子育てしやすいまちと思う保護者の割合	69%（R６年度）		－	①- ②子育て支援施策の充実に取り組むとともに、既存の様々な子育て支援施策が必要な人に届くよう、新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用するなど効果的な情報発信に取り組む。	前回より増加	前回より増加	新潟市子育て市民アンケート（こども政策課）
25	妊娠・出産・子育てのための切れ目のない多様な支援と相談体制の充実	リスクを把握した妊婦について産前に状況確認をした割合	100%（R５年度）	100%見込み（R7年度）	A	①各区では、特定妊婦等検討会を定期的に行い、リスクのある妊婦の支援方針を検討している。個別の支援方針に基づき、保健師や助産師が妊娠中から全数状況を確認・支援している。 ②引き続きリスクのある妊婦の状況把握に努め、安心して出産・育児できるよう、関係機関と連携して切れ目のない支援を行う。	100%	100%	担当部署で把握（こども家庭課）
26		子育てに関する情報の満足度	63.9%（R6年度）	63.9%（R6年度）	－	①調査年でないため数値の更新が無く評価を保留 ②必要な人に的確に情報が届けられるよう、既存広報媒体（子育て応援パンフレットSKIP、子育て応援アプリ、市公式LINE、結婚・子育て応援サイト等）の活用に加え、より効果的で分かりやすい発信方法の検討を進める。	65.0%	67.0%	新潟市子育て市民アンケート（こども政策課）
27	施策２－３ 良好な幼児教育・保育環境の確保と質の向上	保育所等待機児童数（年度当初）	0人（R6年度）	0人（R7年度）	A	①入園選考を2次募集まで行い、未決定者に対して空きのある施設での再調整を行うなど、丁寧な支援により目標を達成することができた。 ②引き続き、待機児童を発生させないために、保護者に寄り添った支援を行うとともに、保育士等の確保や、国の配置基準を上回る１歳児の配置基準（３：１）等により保育の質の向上を図り、児童の最善の利益を目指す。	0人	0人	こども家庭庁保育所等利用待機児童数調査（幼保運営課）
28		幼児教育・保育内容に関する園評価の公表実施	68.20%（R5年度）	75.00%（R7年度）	A	①園評価公表の意義や方法について、各施設の戸惑う状況に応じ、指導監査や私市立施設研修会等の様々な機会を捉え支援したため。 ②引き続き、各施設への支援と園評価未公表施設に対する説明や理解を深め、園評価の公表実施へと導く。	75.00%	80.00%	担当部署で把握（幼保支援課、学校支援課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
29	施策２－４ こどもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育	将来の夢や目標を持っていると 回答した児童生徒の割合	小6:80.7% 中3:64.7% （R5年度）	小6:82.7% 中3:63.8% （R7年度）	B	①令和6年度のキャリア教育研修において、キャリア・パスポート及びキャリアカウンセリングの運用例を共有した。令和7年度実績は、小6が82.7%で令和5年度から2.0ポイント増加した一方、中3は63.8%で0.9ポイント減少し、令和7年度目標をそれぞれ0.3ポイント、7.2ポイント下回った。小学校では一定の成果が見られるが、中学校ではキャリア教育を教育活動に位置付け、学びと将来を結び付ける取組の定着が課題である。 ②令和9年度目標との差は、小6が2.3ポイント、中3が9.2ポイントである。キャリア教育研修において、キャリア・パスポート等を活用し、体験、振り返り、次の目標設定を各教科、特別活動及び総合的な学習の時間で関連付けた運用例を共有、周知する。特に、中学校においては好事例の共有と各校での取組改善を進める。	小6: 85.00% 中3: 73.0%	小６：87.0% 中3: 75.0%	文部科学省 全国学力・学習状況調査 （学校支援課）
30		学習や生活において、 自分で考え課題を解決したり、 自分で判断して行動したと 回答した児童生徒の割合	小6:85.5% 中3:88.1% （R5年度）	小6:90.2% 中３：91.2% （Ｒ7年度）	A	①授業改善として、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を、計画訪問など、あらゆる場で学校に伝えて、改善を図っている。 ②今後も継続して、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」を図るための、ツールなどを学校に提供する。	小6: 88.5% 中3: 88.5%	小6: 90.0% 中3: 90.0%	新潟市 生活・学習意識調査 （学校支援課）
31		障がいのある人を招いた福祉教育 （ゲストティーチャー）実施校数	29校 （R5年度）	46校 （R7年度）	A	①継続的な事業実施及び小中学校への周知に伴う認知の広がりにより、実施校数の増加につなげることができた。 ②引続き、継続的な事業実施及び小中学校への周知し、実施校数の増加につなげる取組みを強化する。	前年度 以上	前年度 以上	担当部署で把握 （障がい福祉課）
32		全国体力・運動能力調査で 全国平均値を上回った項目の割合	90.00% （R5年度）	81.25% （R7年度）	C	①小学校男女では「50m走」と「ソフトボール投げ」以外は毎年全国平均を超えている。中学校男子は毎年ほぼ全種目で全国平均を超えている。中学校女子は「反復横跳び」以外は毎年全国平均を超えている。 ②小学校男女で「ソフトボール投げ」が全国平均を下回ることが多いので、年度当初に設定する各学校の体力向上計画に投力向上を位置付けるように促す。また、授業以外の活動でも体を動かす機会を設定するように促す。	93.00%	95.00%	文部科学省 全国体力・運動能力調査 （学校支援課）
33		配慮を要する幼児児童生徒等への 個別の教育支援計画作成率	69.50% （R5年度）	79.51% （R7年度）	A	①R７からシステムを用いて個別の教育支援計画を作成することに統一し、システムの活用事例を積極的に発信したり、計画作成に関わる研修を実施したりしたことで、特に経験の浅い教員の負担感の軽減につながり、作成率が上がった。 ②今後も計画を作成したことで子どもがどのように成長したのかを中心に、課の便りで発信することで、計画作成の有効性を周知していく。	前年度 以上	前年度 以上	担当部署で把握 （特別支援教育課）
34	施策２－５	放課後児童クラブの待機児童数	0人 （R5年度）	0 （R7年度）	A	①2クラブを施設整備するとともに、2学校の余裕教室をタイムシェアによりクラブの分散場所として活用することで、クラブの受け皿整備に努めた。 ②引き続き、施設整備、学校の余裕教室の活用などクラブの受け皿整備を着実に進める。	0人	0人	担当部署で把握 （こども政策課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
35	安心して過ごせる居場所づくりと放課後対策の推進	「自分には良いところがある」と 回答したこどもの割合	小6:78.7% 中3:78.7% （R5年度）	小6:82.1% 中3:84.1% （R7年度）	A	①「にいがた学びのコンパス」に基づき、異年齢交流やこどもが認められる経験の充実、支持的な学級風土づくりを推進している。実績は小6が82.1%、中3が84.1%で、令和5年度からそれぞれ3.4ポイント、5.4ポイント上昇し、令和9年度目標81.5%を上回った。こうした取組の積み重ねが自己肯定感の向上につながったものと考えられる。 ②引き続き自己肯定感向上事業を推進し、縦割り班活動等の異年齢交流や、授業・学級活動・学校行事等において、互いの良さを伝え合い、教職員が具体的に認め称賛する場を意図的に設定するよう、指導主事計画訪問等で周知する。各校の取組と調査結果を継続的に検証・共有し、全教育活動を通じて、令和9年度目標を安定して上回る状態の定着を図る。	小6: 81.5% 中3: 81.5%	小6: 82.5% 中3: 82.5%	新潟市 生活・学習意識調査 （学校支援課）
36		「将来の夢やつきたい仕事がある」と 回答したこどもの割合	小6:74.8% 中3:63.6% （R5年度）	小6:76.7% 中3:63.0% （R7年度）	A	①令和6年度のキャリア教育研修において、キャリア・パスポート及びキャリアカウンセリングの運用例を共有した。小6は76.7%で令和5年度から1.9ポイント上昇し、令和9年度目標76.0%を上回った。一方、中3は63.0%で0.6ポイント低下し、目標65.0%を2.0ポイント下回った。中3では「自分には良いところがある」が84.1%であることから、自分の良さの認識を具体的な将来像や職業への関心につなげる取組が課題である。 ②キャリア教育推進事業におけるキャリア教育研では、キャリア・パスポート等を活用し、体験、振り返り、次の目標設定を各教科、特別活動及び総合的な学習の時間で関連付けた運用例を共有、周知する。特に、中学校においては好事例の共有と各校での取組改善を進める。	小6: 76.0% 中3: 65.0%	小6: 77.0% 中3: 66.0%	新潟市 生活・学習意識調査 （学校支援課）
37		学習スペースの開催日数	347日 （R5年度）	347日 （R7年度）	A	①学生の主体的な学習活動を支援するため、開館日には学習室を設けている。 ②引き続き、安全で安心して学習できる学習室を開放する。	347日	347日	担当部署で把握 （生涯学習センター）
38		生涯学習活動で身に付けた知識や 技能を、地域や学校、ボランティア活動に活かしている市民の割合	16.1% （R5年度）	14.2% （R7年度）	C	①自らの学習で培った知識や経験を地域活性化に生かし、新たな生きがいにつながるよう、ボランティアバンクの運用や登録者自らが企画する講座の開催などを通してボランティアを育成し、活動を支援した。 ②多くの市民が意欲的に地域や学校、ボランティア活動に活かしたいと思う意欲を育み、具体的な行動につなげていくために、生涯学習の学びの場を通じたボランティア育成に注力するとともに、身近な地域において学習成果を活かすことができるよう、公民館事業を通じて市民が活躍できる機会の提供に努める。	17.0%	19.0%	新潟市総合計画2030 成果指標に関する アンケート （生涯学習センター）
39		こども食堂の数	55か所 （R6年8月）	73か所 （R8年3月）	A	①こどもの居場所コーディネーターを配置（新潟市社会福祉協議会への委託）し、こどもの居場所づくりに関する相談支援体制の整備や情報発信を実施したことで成果につながったと考える。 ②引き続き社会福祉協議会などの中間支援組織と連携しながら、居場所づくりを支援する。	前年度 以上	前年度 以上	担当部署で把握 （こども政策課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
40	施策２－６ こども・若者の健全育成と自立支援	市立高等学校における 地域連携教育活動に参加した生徒数 (延べ人数)	2,217人 （R5年度）	4,911人 （R７年度）	A	①総合的な探究の時間における地域連携が年々進んでいると考えられる。特に、高志中等教育学校で、３－５ゼミがはじまった影響が強い。 ②新潟市教育コンソーシアムを拡大させ、学校が連携したい組織と容易に関係構築できる仕組みを整える。また、各校が新規の取り組みにチャレンジする。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （学校支援課）
41		いじめの解消率	77.3% （R5年度）	77.0% (R7年度)	B	①いじめの解消について、3か月以上経過しているものとしていることから、調査期間の1月から3月に発生した事案は解消とならないためと考えられる。 ②教師や学校の受け止めが軽かったり、保護者の受け止めと異なることなどの初期対応のミスにより解決が困難になっているケースがあることから、いじめ対応ガイドブックの活用を推進し、研修会等でも啓発していく。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （学校支援課）
42	施策２－７ 高等教育の修学支援、高等教育の	にいがた市民大学受講者の満足度	90.9% （R5年度）	90.5% (R7年度)	C	①生涯学習活動を推進するため、長期5講座・短期3講座を開設し、そのうち4講座は高い満足度だったが、残り4講座は受講者の期待に応えることができず満足度の向上にはつながらなかった。 ②受講者アンケート結果で講座によって受講者の評価に差があったため、市民の学習ニーズを踏まえた講座になるよう、内容構成やテーマ設定を検証し、より満足度の高い講座づくりを進める。	95.0%	95.0%	新潟市にいがた市民大学受講者アンケート （生涯学習センター）
43		生涯学習ボランティア活動件数	671件 （R5年度）	751件 (R7年度)	C	①生涯学習ボランティアバンク登録者の派遣件数や企画講座の活動件数は前年度以上でしたが、高齢による活動停止や活動実績報告の回収状況が不十分なため、全体として活動件数増加にはつながらなかった。 ②生涯学習ボランティアバンクのさらなる周知により、ボランティアバンクの登録者数及び利用件数の拡大に努める。	1,600件	1,600件	担当部署で把握 （生涯学習センター）
44	施策２－８ 就労支援・雇用と経済基盤の安定のための取組	地域で人材を確保・育成する取組への 参加企業数	28社 （R5年度）	34社 (R7年度)	A	①各種広報や各経済団体との連携により、広く周知を行い、目標を達成することができた。 ②引き続き、市内企業に対して周知を行っていくとともに、各種関連事業との連携やにいがたWORK+ネットワーク登録企業への周知なども行い、広く参加を募る。	30社	30社	担当部署で把握 （雇用・新潟暮らし推進課）
45		新潟地域若者サポートステーションを 利用した人のうち、就職した人数 （雇用保険被保険者資格を 取得した就職者）	147人 （R5年度）	143人 (R7年度)	B	①令和５年度から相談件数の減少に伴い、就職者数も減少した。就職者数の内訳は、新規就職者105名、再就職者38名である。全体の就職者数は令和５年度から４名減少した一方で、再就職者数は１名増加した。再就職に関する相談件数は毎年増加傾向にあることから、一度就職した後に離職し、再度当施設を利用して就職を目指す方のニーズが高まっていると考えられる。 ②就職者を増加させるため、ジョブトレーニング受入企業開拓を実施し、職場実習を通した就職を目指す。また、新規登録者そのものを増加させるため、HPの改善や公式LINEの配信など、広報面の充実を図る。	前年度以上	前年度以上	担当部署で把握 （雇用・新潟暮らし推進課）
46	施策２－９ 悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実	ひきこもり支援に関する相談件数	2,036件 （R5年度）	2,184件 (R7年度)	A	①新潟市ひきこもり相談支援センターにおける、面談、訪問、SNS等を活用した相談、及び市ホームページや関係機関、各種会議等での周知を積極的に実施した結果、目標を達成することができた。 ②ひきこもり相談支援センターに設置した多職種専門チームを活用し、複雑・複合化した困難ケースに対する支援者支援を実施するほか、心のサポーター養成研修などを通じ、こころの健康を支える人材の育成、市民への普及啓発を継続して実施する。	2,036件以上	2,036件以上	新潟市総合計画2030 前期実施計画取組指標 （こころの健康センター）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
47		こころの健康に関する研修会参加者数	354人 （R5年度）	875人 （R7年度）	A	①こころの健康づくりを推進するため、自殺予防ゲートキーパー養成研修会や心のサポーター養成研修を市民対象に実施したほか、医療福祉関係者向けや依存症支援者向けの研修会を実施した結果、目標を達成することができた。 ②引き続き、悩みを抱えた市民が早期に相談できるよう、相談・支援体制の構築や相談支援に携わる人材の育成を継続していくとともに、より身近な地域の人材育成のために、自殺予防ゲートキーパーや心のサポーターの養成などを通して市民への普及啓発を継続して進めて行き、地域における対応力の向上を図る。	455人	455人	新潟市総合計画2030 前期実施計画取組指標 （こころの健康センター）
48		若者支援協議会全体会議の開催	開催 （R5年度）	開催 （R7年度）	A	①若者支援協議会全体会議は令和7年6月4日に市民プラザで開催。若者支援事業に係る報告・進捗状況の共有、有識者による全体研修、グループワークを実施した。 ②全体研修では参加団体の肯定的な評価が90.5%となり、グループワークによる情報交換を含めて、有意義な会議であることから、今後も引き続き開催する。また、協議会を構成する58団体のうち33団体の参加であったことから、日程等を調整し、参加団体の増にも取り組む。	開催	開催	担当部署で把握 （生涯学習推進課）
49	施策３－１ 子育てや教育に関する経済的負担の軽減	夫婦が理想とするこどもの人数と、 実際にもつ予定のこどもの人数の差	0.4人 理想 2.60人 実際 2.20人 （R６年度）		－	①－ ②子育てにかかる経済的負担や、仕事と子育ての両立の困難さなどを軽減する取り組みを進めるとともに、社会全体で子育てを応援していること実感してもらえるよう、「にいがたっ子すこやかパスポート」などの地域と連携した取り組みをPRし、子育てを応援する気運の醸成に努める。	前回より減少	前回より減少	新潟市 子育て市民アンケート （こども政策課）
50		日ごろ悩んでいることについて 「子どもにかかるお金に関すること」 と回答した人の割合（未就学児保護者）	56.5% （R６年度）		－	①－ ②幼児教育・保育サービスにかかる利用料等軽減や義務教育期における就学援助、高等教育段階の修学支援や奨学金貸付事業、住宅支援などにより、幼児期から高等教育段階まで切れ目のない負担軽減に取り組む。	前回より減少	前回より減少	新潟市 子育て市民アンケート （こども政策課）
51		にいがたっ子すこやかパスポート協賛店舗数	721店 （R5年度）	749店 （R7年度）	A	①新潟市結婚・子育て応援サイトや既存店舗へのポスター周知などにより店舗数を増加させることができた。一方で、市内フランチャイズ店舗の多数閉店により、減少もあった。 ②引き続き上記による周知を継続するとともに、近隣市町村との広域連携拡大にも努め、認知度の向上と協賛店舗数の増加につなげる。	765店	777店	担当部署で把握 （こども政策課）
52	施策３－２ 地域における子育てと家庭の子育て力向上のための支援	新潟市は子育てしやすいまち と思う保護者の割合	69% （R6年度）		－	①－ ②子育て支援施策の充実に取り組むとともに、既存の様々な子育て支援施策が必要な人に届くよう、新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリを活用するなど効果的な情報発信に取り組む。	前回より増加	前回より増加	新潟市 子育て市民アンケート （こども政策課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
53		ファミリー・サポート・センターの提供会員数	494人（R5年度）	497（R7年度）	B	①積極的な会員募集の周知により新規登録会員を獲得する一方で、高齢化等により退会する会員もいることから数値は伸び悩んでいる。 ②SNS等を活用した広報活動や、会員向け研修の充実など事業の周知や働きかけを工夫し、提供会員の増加を図る。	534人	555人	担当部署で把握（こども政策課）
54		子育てに関する情報の満足度	63.9%（R6年度）		–	①－ ②新潟市公式LINEアカウントやにいがた子育て応援アプリによるプッシュ配信など必要な人に届く広報を行うとともに、本市の子育て支援施策をわかりやすく伝えられるよう努める。	65.0%	67.0%	新潟市子育て市民アンケート（こども政策課）
55		ブックスタートアンケートにおいて家庭で読み聞かせを実施した割合	78.8%（R5年度）	94.0%（R7年度）	A	①ブックスタート及び「おはなしのじかん」などの図書館での親子向け事業において、家庭での読み聞かせへの働きかけを行った結果、目標を達することができた。 ②引き続き関係課等と連携・協力してブックスタート事業を継続するとともに、その後の親子の読書支援を継続して行うよう努める。	88.0%	89.0%	新潟市ブックスタートアンケート（中央図書館）
56		家庭教育に関する講座等で「今後に生かすことができる」と回答した参加者の割合	91.2%（R5年度参考値）	94.6%（R7年度）	A	①こどもの成長に応じた家庭教育学級や子育てサロンの実施などにより、子育てに対する不安感、負担感の軽減を図った。 ②家庭の教育力向上に向けて、子育て中の保護者に家庭教育の大切さを伝えるとともに、子育てに不安を抱えている親同士の仲間づくりを支援する。	前年度以上	前年度以上	新潟市家庭教育学級アンケート（中央公民館）
57	施策３－３ 子育てと仕事の両立支援、企業・団体等との連携と機運醸成	男性の育児休業取得率	39.6%（R5年度）	53.5（速報値）%（R7年度）	A	①要因の一つとして、職場や家庭での性別による固定的な性別役割分担意識の解消や、ワーク・ライフ・バランスの推進を目的とした事業を実施したことで、目標を達成することができた。 ②引き続き、性別による固定的な性別役割分担意識の解消や、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む。	前回より増加	前回より増加	新潟市賃金労働時間等実態調査（男女共同参画課）
58		所定外労働時間数	8.9時間/月（R5年度）	9.1時間/月（R6年度）	B	①働き方改革に取り組む企業のネットワークによる好事例の共有や、経営者等に向けたセミナーの実施、働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰などの取組を実施した結果、目標数値とほぼ同等の数値となった。 ②引き続き上記取組を実施していくとともに、新ポータルサイト「にいがたWORK＋」を活用した情報発信に取り組んでいく。	9.0時間/月	9.0時間/月	厚生労働省賃金構造基本統計調査（雇用・新潟暮らし推進課）
59		にいがたWORK＋ネットワークに参画する企業数	4社（R5年度）	96社（R7年度）	A	①ポータルサイト改修に合わせてネットワーク制度の見直しを実施し、新ポータルサイト「にいがたWORK＋」での情報発信や関連事業内での周知促進等により、目標を達成した。 ②引き続き、ポータルサイト「にいがたWORK+」を活用しながら、広くネットワークを周知をしていくとともに、経営者等の意識改革や先駆的事例の掘り起こしのほか、好事例の横展開や学生に向けた情報発信等の取組により、さらなる企業の登録を促進する。	10社	10社	担当部署で把握（雇用・新潟暮らし推進課）

整理番号	施策No.	指標	現状（実績年度）	令和７年実績もしくは直近数値	評価	①令和７年度実績・数値の理由・分析 ②令和９年度の目標達成に向けた今後の改善への取組	目標 令和9年度	目標 令和11年度	出典（担当課）
60	施策３－４ ひとり親家庭への自立支援	児童扶養手当受給世帯の こどもの進学予定（保護者への設問）	高校まで 22.8% 短大・ 専門学校まで 26.5% 大学以上 24.3% （R6年度）		－	①－ ②児童扶養手当現況届の案内送付時に中学生学習会の申込書を同封することで、経済的な理由で学習塾等に通うことが困難な家庭も学習会に参加できるよう周知に努めている。今後も同様の取組を継続する。	前年度以上	前年度以上	新潟市 子ども・若者のいる世帯の生活状況等に関する調査 （こども政策課）
61		児童扶養手当受給世帯の家庭の 就業率	母子世帯 90.9% 父子世帯 100% （R6年度）		－	①令和7年度実績なしのため未記入 ②毎年、児童扶養手当の適用除外事由届の提出依頼の中で、就業状況を確認している。児童扶養手当受給開始から5年等経過すると児童扶養手当が減額となる場合があることも伝え、児童扶養手当受給世帯の就業を促している。 また、就業に関する相談があった際は、各区の母子父子自立支援員の他、こども政策課には一の自立支援プログラム策定員に繋げている。今後も同様の取組を継続する。	前年度以上	前年度以上	新潟市 子ども・若者のいる世帯の生活状況等に関する調査 （こども政策課）
62		ひとり親家庭等就業・ 自立支援センター等が行うＳＮＳ等での情報配信数	185件 （R5年度）	172件 （R7年度）	C	①SNS等での情報配信数について、件数だけではなく、効果的な発信を行うために内容や発信を行うタイミングを考慮したことによる。 ②十分な情報発信の件数を維持しつつ、今後も効果的な発信に努める。	304件	304件	担当部署で把握 （こども政策課）
63		児童扶養手当受給者の養育費受給率	32.2% （R5年度）	33.5% （R7年度）	B	①児童扶養手当の申請受付窓口で養育費履行確保支援制度の案内チラシを置く等して養育費の取り決めを促しているが、受給率の大幅な向上には至っていない。 ②引き続き、養育費履行確保支援制度のチラシの紹介や養育費の取り決め方法に関する質問があった際は、自立支援センターの養育費相談等を案内する。	37.4%	37.9%	担当部署で把握 （こども政策課）